



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マンダム
 コード番号 4917 URL <https://www.mandom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 健
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 澤田 正典 TEL 06-6767-5001
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	57,361	△9.4	△2,308	—	△1,856	—	△621	—
2021年3月期	63,310	△22.6	△793	—	△273	—	860	△80.7

(注) 包括利益 2022年3月期 820百万円 (—%) 2021年3月期 △1,393百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△13.84	—	△1.0	△2.1	△4.0
2021年3月期	19.17	—	1.3	△0.3	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 162百万円 2021年3月期 95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	85,767	69,051	73.8	1,407.65
2021年3月期	87,911	69,713	73.1	1,431.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 63,321百万円 2021年3月期 64,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,693	△185	△5,385	16,015
2021年3月期	6,208	△5,680	1,125	13,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,435	166.9	2.2
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,619	—	2.5
2023年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00	—	228.0	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	9.2	800	—	1,000	—	680	108.0	15.12
通期	65,000	13.3	1,000	—	1,350	—	750	—	16.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	48,269,212株	2021年3月期	48,269,212株
2022年3月期	3,285,292株	2021年3月期	3,403,164株
2022年3月期	44,936,458株	2021年3月期	44,870,094株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,102	△13.6	△1,266	—	369	△55.1	1,344	△25.1
2021年3月期	41,787	△17.1	116	△96.5	822	△79.9	1,796	△42.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	29.92	—
2021年3月期	40.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	63,661	54,661	85.9	1,215.14
2021年3月期	67,525	56,094	83.1	1,250.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 54,661百万円 2021年3月期 56,094百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,000	7.4	1,000	△21.0	750	△58.7	16.67
通期	39,000	8.0	870	135.7	650	△51.7	14.45

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況 (当期の業績の概況)

(単位：百万円)

	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)
2022年3月期	57,361	△2,308	△1,856	△621
2021年3月期	63,310	△793	△273	860
増減率	△9.4%	—	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の実施により、企業活動や個人消費活動が停滞することとなりました。ワクチン接種が進んだことで経済回復の兆しが見られたものの、新たな変異株ウイルスの急速な拡大やロシアのウクライナ侵攻などの影響により、先行きの不透明感が高まることとなりました。

当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が広がったことにより度重なる外出制限が行われましたが、概ねコロナ禍を巡る最悪期を脱しました。

このような経済状況のもと、当社グループはVISION2027実現のための「変革・挑戦」期と位置づけた中期経営計画をスタートしました。経営基本方針は次のとおりであります。

経営基本方針

- ・ニューノーマルにおけるカテゴリー戦略の進化・挑戦と
ブランド価値向上を徹底できる全社マーケティング革新
- ・インドネシア事業再生のスピーディな完遂と海外事業のビジネスモデル革新
- ・デジタルライゼーションとオープンイノベーションによる新価値創造企業への転換
- ・サステナブル経営を中核とした企業価値向上とお役立ちの進化

当連結会計年度の売上高は、57,361百万円（前期比9.4%減）となりました。これは主として、日本の夏場の気温低下や長雨などの天候不順により夏シーズン品の需要が伸び悩んだ影響と、国内外ともに新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものであります。また、日本で「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用したことによる影響であります。

営業損失は2,308百万円（前期は793百万円の営業損失）となりました。これは主として、減収の影響によるものであります。その結果、経常損失は1,856百万円（前期は273百万円の経常損失）となり、投資有価証券売却益の計上があったものの、親会社株主に帰属する当期純損失は621百万円（前期は860百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

(当期のセグメント別の概況)

(単位：百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
日本	38,847	32,595	△16.1%	△255	△1,473	—
インドネシア	12,102	11,751	△2.9%	△899	△1,204	—
海外その他	12,360	13,015	5.3%	361	369	2.2%

日本における売上高は32,595百万円(前期比16.1%減)となりました。これは主として、夏場の気温低下や長雨などの天候不順で夏シーズン品の需要が伸び悩み、男性事業の「ギャツビー」ブランドが減収したことによるものであります。また、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用したことに伴い、従来、販売費及び一般管理費、営業外費用で計上していた販売報奨金等の費用を売上高から減額したことによる影響であります。利益面においては、主として減収の影響により、営業損失は1,473百万円(前期は255百万円の営業損失)となりました。

インドネシアにおける売上高は11,751百万円(前期比2.9%減)となりました。これは主として、インドネシア国内において引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、7月から8月にかけて感染者数が激増し、消費が低迷したことによるものであります。利益面においては、主として減収の影響により、営業損失は1,204百万円(前期は899百万円の営業損失)となりました。

海外その他における売上高は13,015百万円(前期比5.3%増)となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大が収まらなかったものの、複数の国で売上高が回復したことによるものであります。利益面においては、主として増収の影響により、営業利益は369百万円(同2.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は42,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,092百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,874百万円増加したことによるものであります。固定資産は42,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,236百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の売却により投資その他の資産が3,035百万円減少したことと、減価償却により有形固定資産が1,727百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、85,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,143百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は11,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,064百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,814百万円増加したものの、短期借入金が3,467百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が535百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、16,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,481百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、69,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ662百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が2,377百万円増加したものの、投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が1,477百万円減少したことと、親会社株主に帰属する当期純損失の計上および配当金の支払いにより利益剰余金が2,149百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.8%(前連結会計年度末は73.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,974百万円増加し、当連結会計年度末には16,015百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,693百万円(前期は6,208百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費5,337百万円、仕入債務の増加額1,743百万円および棚卸資産の減少額964百万円による増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は185百万円(前期は5,680百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入2,462百万円による増加と、有形固定資産の取得による支出1,741百万円および定期預金の純増加額586百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,385百万円(前期は1,125百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3,476百万円および配当金の支払額1,525百万円による減少であります。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)	親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)
2023年3月期	65,000	1,000	1,350	750
2022年3月期	57,361	△2,308	△1,856	△621
増減率	13.3%	—	—	—

今後の世界経済におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の動向やウクライナ情勢、金融市場の変動などが各国の化粧品需要や資源調達などに大きな影響をおよぼす状況が継続すると想定しております。

このような経済環境のもと、新しい生活様式や生活者の価値観の変化により、化粧文化も変化しており、この変化に対応した新価値提案を継続的に行うことが極めて重要であると考えており、引き続き経営基本方針に基づきブランド価値向上を徹底できる全社マーケティング革新などを実行してまいります。また、国際的な資源価格上昇などによる原価への影響も抑えるべく、原価低減への取組みを進めてまいります。

次期の売上高は65,000百万円(前期比13.3%増)、営業利益1,000百万円(前期は2,308百万円の営業損失)、経常利益1,350百万円(前期は1,856百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円(前期は621百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)の見通しであります。

業績予想値は主要な為替レートとして120円/米ドル、14,500ルピア/米ドル、0.0083円/ルピアを前提として算定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,143	20,018
受取手形及び売掛金	9,081	9,227
商品及び製品	8,931	8,511
仕掛品	352	456
原材料及び貯蔵品	3,047	3,152
その他	2,230	1,524
貸倒引当金	△11	△22
流動資産合計	39,775	42,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,519	32,012
減価償却累計額	△14,477	△15,588
建物及び構築物(純額)	16,041	16,423
機械装置及び運搬具	26,294	26,987
減価償却累計額	△17,046	△19,392
機械装置及び運搬具(純額)	9,248	7,595
工具、器具及び備品	7,397	7,784
減価償却累計額	△6,414	△7,003
工具、器具及び備品(純額)	983	781
土地	1,143	1,213
リース資産	4	4
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	3	2
使用権資産	682	874
減価償却累計額	△312	△538
使用権資産(純額)	369	335
建設仮勘定	598	308
有形固定資産合計	28,387	26,660
無形固定資産		
のれん	2,835	2,821
商標権	866	861
顧客関係資産	1,352	1,346
ソフトウェア	2,132	1,825
その他	530	388
無形固定資産合計	7,716	7,243
投資その他の資産		
投資有価証券	10,735	7,405
退職給付に係る資産	252	309
繰延税金資産	462	627
その他	589	663
貸倒引当金	△8	△10
投資その他の資産合計	12,031	8,995
固定資産合計	48,135	42,899
資産合計	87,911	85,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,374	3,188
短期借入金	3,694	226
未払金	3,608	4,111
未払法人税等	290	151
賞与引当金	841	654
変動役員報酬引当金	54	37
返品調整引当金	481	—
その他	1,954	2,863
流動負債合計	12,298	11,233
固定負債		
繰延税金負債	2,157	1,621
退職給付に係る負債	2,456	2,580
その他	1,285	1,280
固定負債合計	5,899	5,482
負債合計	18,198	16,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,013	11,058
利益剰余金	50,662	48,513
自己株式	△6,826	△6,589
株主資本合計	66,245	64,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,825	3,348
為替換算調整勘定	△6,933	△4,555
退職給付に係る調整累計額	85	152
その他の包括利益累計額合計	△2,023	△1,055
非支配株主持分	5,491	5,729
純資産合計	69,713	69,051
負債純資産合計	87,911	85,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	63,310	57,361
売上原価	33,882	33,964
売上総利益	29,427	23,397
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,836	2,021
販売報奨金	1,366	—
広告宣伝費	3,416	3,204
運送費及び保管費	3,060	2,997
報酬及び給料手当	7,473	7,450
賞与引当金繰入額	648	524
退職給付費用	391	296
減価償却費	1,409	1,429
のれん償却額	216	226
研究開発費	1,480	1,399
その他	5,922	6,156
販売費及び一般管理費合計	30,221	25,706
営業損失(△)	△793	△2,308
営業外収益		
受取利息	199	193
受取配当金	131	108
持分法による投資利益	95	162
その他	212	157
営業外収益合計	638	622
営業外費用		
支払利息	23	22
コミットメントフィー	15	12
売上割引	11	—
支払補償費	34	103
為替差損	13	2
その他	20	29
営業外費用合計	118	170
経常損失(△)	△273	△1,856
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	1,791	1,162
特別利益合計	1,793	1,165
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	291	68
減損損失	2	—
投資有価証券売却損	1	—
その他	—	0
特別損失合計	299	71
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,221	△762
法人税、住民税及び事業税	777	132
法人税等調整額	△280	△59
法人税等合計	496	72
当期純利益又は当期純損失(△)	724	△834
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△136	△212
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	860	△621

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	724	△834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△553	△1,476
為替換算調整勘定	△1,796	2,884
退職給付に係る調整額	277	138
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	108
その他の包括利益合計	△2,117	1,654
包括利益	△1,393	820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△785	346
非支配株主に係る包括利益	△608	474

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,013	51,911	△6,826	67,494
当期変動額					
剰余金の配当			△2,109		△2,109
親会社株主に帰属する 当期純利益			860		860
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,249	△0	△1,249
当期末残高	11,394	11,013	50,662	△6,826	66,245

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,379	△5,542	△213	△377	6,335	73,452
当期変動額						
剰余金の配当						△2,109
親会社株主に帰属する 当期純利益						860
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△553	△1,391	299	△1,645	△843	△2,489
当期変動額合計	△553	△1,391	299	△1,645	△843	△3,739
当期末残高	4,825	△6,933	85	△2,023	5,491	69,713

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,013	50,662	△6,826	66,245
当期変動額					
剰余金の配当			△1,527		△1,527
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△621		△621
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		236	227
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		53			53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44	△2,149	236	△1,868
当期末残高	11,394	11,058	48,513	△6,589	64,376

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,825	△6,933	85	△2,023	5,491	69,713
当期変動額						
剰余金の配当						△1,527
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△621
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						227
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,477	2,377	67	968	238	1,206
当期変動額合計	△1,477	2,377	67	968	238	△662
当期末残高	3,348	△4,555	152	△1,055	5,729	69,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,221	△762
減価償却費	4,818	5,337
のれん償却額	216	226
減損損失	2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	12
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	303	△481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	212	△3
受取利息及び受取配当金	△330	△302
為替差損益 (△は益)	△174	△105
持分法による投資損益 (△は益)	△95	△162
有形固定資産除却損	291	68
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,790	△1,162
固定資産売却損益 (△は益)	2	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,494	319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,364	964
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,045	1,743
未払金の増減額 (△は減少)	△1,128	△251
その他	△458	2,557
小計	6,853	7,807
利息及び配当金の受取額	459	482
利息の支払額	△23	△22
法人税等の支払額	△1,080	△573
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,208	7,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,346	△3,264
定期預金の払戻による収入	4,259	2,678
有形固定資産の取得による支出	△8,219	△1,741
無形固定資産の取得による支出	△660	△350
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,344	2,462
その他	△49	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,680	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,650	△3,476
リース債務の返済による支出	△178	△200
配当金の支払額	△2,109	△1,525
非支配株主への配当金の支払額	△235	△3
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△178
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,125	△5,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,383	2,974
現金及び現金同等物の期首残高	11,657	13,040
現金及び現金同等物の期末残高	13,040	16,015

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、出荷時に収益を認識していた製品等の販売について、顧客に製品等を引き渡した時点で支配が移転するため、当該時点で収益を認識することとしております。また、販売奨励金等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費、営業外費用に計上していましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。さらに、従来、返品による損失に備えるため損失見込額を返品調整引当金として計上していましたが、予想される返品部分に関しては、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高が2,354百万円減少、売上原価が113百万円増加、販売費及び一般管理費が2,384百万円減少、営業外費用が8百万円減少し、売上総利益が2,467百万円減少、営業損失が83百万円増加、経常損失および税金等調整前当期純損失が74百万円増加しております。また、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に化粧品製品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbk他1社が、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

注記事項（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高が2,354百万円減少、セグメント損失が83百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,847	12,102	12,360	63,310	—	63,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,571	2,615	370	6,558	△6,558	—
計	42,418	14,718	12,731	69,868	△6,558	63,310
セグメント利益 又は損失 (△)	△255	△899	361	△793	—	△793
セグメント資産	50,754	16,674	20,483	87,911	—	87,911
その他の項目						
減価償却費	2,967	1,353	496	4,818	—	4,818
のれん償却額	—	—	216	216	—	216
持分法適用会社への 投資額	—	—	854	854	—	854
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,900	308	279	8,487	—	8,487

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失であります。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,595	11,751	13,015	57,361	—	57,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,192	2,465	229	6,887	△6,887	—
計	36,787	14,217	13,244	64,249	△6,887	57,361
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,473	△1,204	369	△2,308	—	△2,308
セグメント資産	46,645	18,451	20,670	85,767	—	85,767
その他の項目						
減価償却費	3,608	1,234	494	5,337	—	5,337
のれん償却額	—	—	226	226	—	226
持分法適用会社への 投資額	—	—	944	944	—	944
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,693	472	178	2,345	—	2,345

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	37,889	18,783	6,637	63,310

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
38,380	10,106	14,823	63,310

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
21,565	6,119	702	28,387

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	23,126	日本
PT. Asia Paramita Indah	10,369	インドネシア

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	33,461	16,685	7,214	57,361

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
31,857	9,576	15,927	57,361

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
19,864	6,153	642	26,660

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	18,876	日本
PT. Asia Paramita Indah	9,508	インドネシア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

重要な減損損失はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	海外その他	合計
当期償却額	—	—	216	216
当期末残高	—	—	2,835	2,835

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	海外その他	合計
当期償却額	—	—	226	226
当期末残高	—	—	2,821	2,821

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,431円42銭	1,407円65銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	19円17銭	△13円84銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,713	69,051
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,491	5,729
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,491)	(5,729)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,222	63,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	44,866	44,983

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	860	△621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	860	△621
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,870	44,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。